

## 過疎地域における地域産業の継承・発展に関する調査研究報告書

### -地域の暮らしと営みの持続的発展に向けて-

#### 概要

#### 第1章：過疎地域の地域産業を取り巻く現状

- ・近年、多くの過疎市町村で地域産業を担う人材の高齢化や後継者不足が深刻化している。
  - ・地域産業の多くは経営規模の小さな事業者であり、後継者の確保や育成は容易ではない。そのため、自治体や地域の各種団体が適切な支援を行うことが求められる。
- 過疎地域における事業の継承について、アンケート調査を通じて現況を把握すると共に、自治体や国の機関、地域の経済団体等、様々な主体による先進的な継承支援の取組について、ヒアリング調査を実施することとした。

#### 第2章：アンケート調査

<目的> 過疎市町村における地域産業の現況及びその継承に向けた取組の把握

<対象> 過疎市町村（926 団体、特定市町村含む）

<項目> 管内の地域産業の現況、地域産業をめぐる自治体の課題認識、自治体による施策、民間団体による継承支援に向けた取組の状況など

<回答> 319 団体（回答率 34.4%）

#### <主な結果>

##### 1. どのような業種で事業者や担い手の減少が進んでいるか。

- ・建設業や農林水産業など、業種を問わず、事業者や担い手の減少が進行している。

##### 2. 事業の継承に関し、市町村は特にどのような課題が深刻であると考えているか。

- ・経営者や従業員の高齢化及び減少に加え、人口減少による顧客の減少や既存設備の老朽化など、事業環境の面でも地域産業を継承していく上での課題が生じている。

##### 3. 地域産業の継承を支援するため、市町村はどのような取組を行っているか。

- ・課題の性格に応じ、企業や新たに起業する人々への助成金、地域産品に対するブランディングの促進、インフラの整備等を行っている。また、行政としての立場を生かした関係者への情報提供は、課題の性格を問わず、多くの市町村が実施している。

##### 4. 地域産業の継承を支援するため、どのような国の支援制度が活用されているか。

- ・地域おこし協力隊を活用している市町村が極めて多い。また、他産業に先んじて担い手の減少が深刻化した農林水産業部門では、国の支援制度が特に積極的に活用されている。

##### 5. 地域産業の継承を支援するため、どのような民間団体が活動しているか。

- ・多くの市町村で商工会/商工会議所が活動しているほか、農業の継承に関しては農業協同組合も活動している。また、信用金庫などの金融機関が活動している市町村も少なくない。

## 6. どのような立場の人が過疎市町村における地域産業を継承しているか。

- ・過疎市町村の地域産業では、同一市町村内に居住する個人が事業を継承するケースが最も多い。

### 第3章：ヒアリング調査

#### <目的>

- ・先進的な移住施策や体制づくりに取り組んでいる自治体や民間団体について、現場で具体的な情報を収集し、他地域の参考とする。

#### <調査先>

- ・事前調査により、地域産業の継承について自治体や地域の経済団体、また民間プラットフォーム等による特徴的な取組が行われていることが確認された地域

#### <調査先一覧>

- ・現地調査

北海道名寄市    秋田県北秋田市    岩手県奥州市    岐阜県郡上市    兵庫県多可町  
島根県飯南町    徳島県上板町    宮崎県高原町

- ・海外での取組事例

韓国（伝統酒の製造）    ドイツ（スーパーマーケットの事業継続）

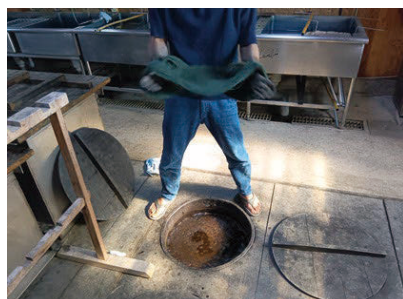
※海外での取組事例については、それぞれの国の人口減少地域について研究実績を有する外部有識者に、連盟より現地調査に基づく論考の寄稿を依頼した。



名寄市内の圃場  
(北海道名寄市)



しめ縄の制作が行われる施設  
(島根県飯南町)



藍染工房における染色の作業(左)と、工房自らが藍を栽培する農地(右)  
(徳島県上板町)

## 第4章：地域産業の円滑な継承及び発展に向けて

### (1) 自治体及び民間組織の連携と役割分担

- ・地域産業の発展を図る上で、自治体と民間組織にはそれぞれ異なった強みがある。
- ・秋田県北秋田市では、地域との接点を多く持つ自治体が継承に向けた支援を必要とする事案を掘起こす一方、後継者を確保するための情報発信では、民間事業者が大きな役割を担っていた。
- ・また、北海道名寄市では、自治体が地域おこし協力隊制度を通じて農業の継承者を確保する一方、JA職員経験者でもある集落支援員が、継承者と地域コミュニティの橋渡し役を担っていた。
- ・岩手県奥州市の現地調査で見られたように、職人らが集まる飲食店など、インフォーマルな場での交流も地域産業の活性化を図る上では重要視される。
- ・自治体と民間組織が、それぞれの持つ強みを理解した上で連携し、地域として事業継承を支援していく必要がある。

### (2) 長期的な観点に立った継承支援の実施

- ・アンケート調査からは、経営者や後継者の不足及び高齢化が深刻な課題であることが示されている。他方、事業の継承・引継ぎには一定の時間と、関係者による支援が必要となる。
- ・岐阜県郡上市では、商工会が中心となり、潜在的に廃業のリスクを抱える事業者に早い段階からコンタクトをとり、継承の担い手になりうる地域の事業者や実業家にも声をかけるなど、地域ぐるみで継承に向けた支援を行っていた。
- ・長期的な観点に立った支援は、親族内での事業の継承に対しても必要となる。現代では事業の継承について家族内で会話が交わされたり、子が親の職業の詳細を知らないことも多い。そのため、親から子へ事業を引継ぐと見込まれる場合でも、状況の整理や助成制度の紹介など、自治体や商工会などの外部組織が適宜支援を行っていくことが望ましい。

### (3) 事業継承に合わせた業態転換や経営改善の支援

- ・継承に向けた支援を必要とする事業者は、担い手が不足しているだけでなく、社会経済的環境が変化する中でも持続的に事業を営んでいけるよう、業態の見直しや再構築を必要とすることが少なくない。
- ・宮崎県高原町では、民間プラットフォーム事業者による支援の下、パンの販売店が飲食店に業態転換した上で継承された。また、徳島県上板町の藍染工房では、かつては分業体制がとられていた染料の生産と染色の作業を、単一の事業者が一貫して行う事業形態が導入されていた。
- ・祭事など地域文化と結びついて営まれてきた事業の中には、有志の住民によって担われ、引き継がれてきたものもある。出雲大社神楽殿の大しめ縄を制作している島根県飯南町では、しめ縄の制作主体が企業組合として法人化され、町の指定管理施設で後継者の育成支援にも取り組んでいた。
- ・こうした業態転換や経営改善を円滑に進め、新たな営みとして地域に根付かせていく上では、市町村が大きな役割を担いうる。

#### (4) 地域産品の認知度を高める場の提供

- ・市場構造が変化する中で地域産品の生産を引継いでいくためには、生産者に加え、販売に関わる人材の確保や、新たな顧客層の開拓といった、認知度を高める施策も行う必要がある。
- ・兵庫県多可町では、町が母体となる形で地域商社が設立され、物販施設の改善・強化が行われると共に、地元産品のパッケージデザインが改良されるなど、地域産品の販路拡大に向けた取組が行われていた。
- ・岩手県奥州市では、事業者による組合が展示会等を通じた市場開拓を図る一方、各工房や地域おこし協力隊が、ソーシャル・メディアや市内のイベント等で南部鉄器の認知度を向上させる取組を行っていた。

#### 過疎地域における地域産業の継承・発展に関する調査研究会 委員名簿

<b>委員長</b>	岡崎 昌之	法政大学 名誉教授
<b>委員</b>	畦地 履正	株式会社四万十ドラマ 代表取締役
	奥田 弘樹	島根県地域振興部中山間地域・離島振興課 課長
	囃司 直也	法政大学現代福祉学部 教授
	田口 太郎	徳島大学大学院社会産業理工学研究科 教授
	安嶋 是晴	富山大学芸術文化学部 准教授
	横田 純子	特定非営利活動法人素材広場 理事長
	<b>オブザーバー</b>	大瀧 洋
沼澤 弘平		総務省過疎対策室 室長（令和6年7月から10月まで）
山口 研悟		総務省過疎対策室 室長（令和6年10月から）
<b>事務局</b>	金谷 裕弘	（一社）全国過疎地域連盟 専務理事
	宮原 則幸	（一社）全国過疎地域連盟 事務局長
	菊地 進	（一社）全国過疎地域連盟 総務部長
	吉川 瞳	（一社）全国過疎地域連盟 主任
	縄倉 晶雄	（一社）全国過疎地域連盟 主任研究員
	清田 瑞穂	（一社）全国過疎地域連盟 主事
<b>基礎調査機関</b>	宮崎 晃士	株式会社ジック リーダー
	岸本 雅弥	株式会社ジック
	大関 亮人	株式会社ジック
	山本 朕加	株式会社ジック

#### 過疎地域における地域産業の継承・発展に関する調査研究

令和7年3月31日 発行

編集・発行 一般社団法人 全国過疎地域連盟

〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目5番4号 加藤ビル3階

電話 03-5244-5827